

都市政策・地域経済ワークショップ議事録

- テーマ 「地域のまちづくりと都市の持続性」
- 日 時 2021年6月4日（金）
- 講 師 東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 都市計画研究室
准教授 村山 顕人氏

1. サステナブルなまちづくりの大きな目標と課題 ～私たちは何をめざすのか～

都市計画は、SDGsの目標「11：都市と人間の居住地を包摂的で安全、レジリエントで持続可能にすること」が主軸となり、他の目標と関連しながら取り組む。

都市と自然環境は近接しており、気候変動を含む自然環境に関わるリスク、感染症に対するリスク等が「世界経済フォーラム報告書」の「世界の識者のリスク認識」から示された。感染症の世界的流行は我々の生活がグローバル化していることを示す。

都市レジリエンス（100Resilient Cities Powered by the Rockefeller Foundation）は、いかなる進行性のストレスや突発的なショックがあっても都市内の個人、コミュニティ、組織、事業者、システムが生き残り適応し、成長する能力と定義づけられており、例えば、ロンドンの戦略では、突発的なショックと進行性ストレスへの対応方針が示された。

2. サステナブルな都市のかたち ～コンパクト・シティで本当に良いのか？～

現在の人口減少を背景とする都市の諸問題について、静岡市：みんなで進める「コンパクトなまちづくり」（立地適正化計画案の解説）（2016）を参考とすると、今後の人口減少に対する問題点に対して、地域経済の活性化、市民生活の質の向上、人口の維持は必要であり、特に「郊外では、空き地の有効活用などにより、ゆとりのある生活ができるようにする」ことが求められている。

また、「静岡市都市計画マスタープラン案」（2015年6月時点）の凡例では自然調和ゾーン、利便性の高い市街ゾーンのほか、人口減少がおこるが有効な手立てがない地域を「ゆとりある市街地ゾーン」とするなどが示されている。この案から、立地適正化計画へと展開するが、静岡県は、今後大規模災害に対する備えも必要であり、災害リスクが高い地域への人口流動については、検討しなければならない。

日本では、「コンパクトシティ」という言葉が多用されているが、海外では、「持続可能な都市の形態」が主流になっており、「Achieving Sustainable Urban Form」(Katie Williamsらの著書より)によると

「持続可能な都市の形態」の重要な3つのポイントは以下のとおり。

- ・多様な形態でのコンパクトさ、用途の複合、相互に連結された街路配置等の特徴を持つ。
- ・強力な公共交通ネットワーク、環境コントロール、経営的に高い水準の都市マネジメントによって支えられる。
- ・各都市で目指すべき都市形態を描く際には、多様な形態の様々な長所・短所を理解した上で議論し、高度な意思決定する過程が必要である。

都市計画の問題は、人口が増える対策はあるが人口が減る対策がないことである。

将来像を探るために、都市構造を「スケルトン」と「インフィル」で捉えてみる。

3. COVID-19と都市空間

～ポイントは安心して集まることができる空間をつくること～

- 国土交通省「道路占用許可の緊急措置」
COVID-19の感染拡大により、都市・国土構造の改革ではなく、人が集まる建物や公共空間の設計の変更が必要となっている。
- 国土交通省国土政策局「企業等の東京一極集中に関する懇談会」について
企業や大学がどのような選択肢を採用し、それに流動性の高い若者がどのように対応するかがポイントである。
- 環境省「地域環境共生圏」
地域資源を活かし、自立・分散型の社会を形成し、地域の特性に応じて補完し、支え合う。
都市・地域が地域循環共生圏として創造されれば、そこでの生活は魅力的となり、地方都市の強みとなる

ほか、パリ市長が打ち出した「15分都市」(2020)など
→徒歩または自転車で15分圏内に生活に必要なものがある
(Ecological Transformation of the City)

Post COVIDの都市についてのイメージ・・・屋外で過ごす重要性

- ・庭のような街路
- ・自転車スーパーハイウェイ

- ・身近な生活環境のエコ・スマート化
- ・多目的近隣地区

例) 静岡市のパークレット(2020)、MARUNOUCHI STREET PARK(2021)、DIY型パークレット(ウィーン)など。

4. 地域のまちづくりと都市の計画をつなぐ ～名古屋での実践からその枠組みを考える～

都市計画の基本枠組みは、構想→計画をたて、規制・誘導・事業へ展開する。
▷課題：構想や計画の策定に時間がかかり、その実現手段である規制・誘導・事業の内容が機動的に変わらない。

そこで、合意形成に時間がかからないようにするために、様々な実験を行い都市計画を考える。

- (参考) スウェーデンの研究者のAndrew Karvonenの考察
- ・様々な実験を通じて、規制、方針、プログラムを考える。
 - ・地区スケールで実験的取り組みを行う。

日本における実践例として、錦二丁目のまちづくりの変遷を紹介。
▷錦二丁目は、2000年から、様々な取り組みが行われており、2022年には錦二丁目7番地区再開発事業が竣工される。

これまでに、あいちトリエンナーレまちなか会場、歩道拡幅社会実感「ストリートウッドデッキ」などが実施され、2014年には低炭素地区まちづくりプロジェクトが名古屋市低炭素モデル事業に認定される。
さらに、錦二丁目エリアマネジメント株式会社や、N2/LABが設立され、SDGsのまちづくりが本格化している。

低炭素地区まちづくりプロジェクトの事例では、

- ・自然エネルギー利活用プロジェクト
- ・公共空間デザインプロジェクト
- ・長者町家プロジェクト
- ・都市の木質化プロジェクト

など、多様なプロジェクトが展開され、付加価値の高いまちの実現を目指している。

また、この10年における錦二丁目の変化について、

- ・居住と住居環境
- ・移動と公共空間
- ・環境配置のまちづくり
- ・アートと文化・場とコミュニティ

など、様々な角度から現状と課題が、錦二丁目未来ビジョン資料としてまとめられている。

5. エコディストリクトのアプローチ

～既成市街地の漸進的更新を通じて都市の持続性を高める～

●ポートランドから始まったエコディストリクトの考え方

「環境」というグローバルな課題に「地区スケールの都市再生」というローカルな取り組みを通じて応答している。

「地区」（大きさは決まっていない）は、持続性を加速させるのに、適正な規模であり、素早くイノベーションを起こすのに、十分な小ささであり、意味のある影響をもたらす十分な大きさである。

▷エコディストリクトのロードマップ

枠組み—組織化（参加とガバナンス）—手法（戦術）を検討し、方針と資金確保から、2種類のプロジェクト（①建物とインフラストラクチャ、②人々と生活行動）へと展開する。

エコディストリクトのプロトコルの構成は、3つのコアエリアで構成され、3つの原則（公正、レジリエンス、気候保護）があり、その優先順位は、6つの優先事項（場所、繁栄、健康と幸福、つながり、居住基盤、資源保全）とされ、3つの実現段階（組織化、ロードマップ、達成評価）により、都市再生が促進するよう設計されている。

エコディストリクトのプランの例として「ミルベール・エコディストリクト・ピボット2.0」がある。そこには、エネルギー、食糧、水、モビリティ、大気、公正の6つが、ビジョンとして描かれている。

6. 都市計画・まちづくりの制度イノベーション

都市計画・まちづくりを捉える枠組みは、Formal Planningに対するInformal/Alternative Planningを縦軸で示し、クロスするように、不確実性を受容する多様な特殊解に対して、確実性を志向する一般解を横軸とし、従来の都市計画や、今、成功している錦二丁目プロジェクトの位置を確認し、今後、まちづくりエリアマネジメントを通じた従来の都市計画を見直し、市街地の前向きな更新が必要であると図で紹介。

これからの都市・地域のかたちを考えるポイントとして

①大きな目標（SDGs）と課題（グローバル・リスク）を忘れずに。

②適応力のある都市・地域・人間社会をつくるべき。

（COVID-19の流行での経験）

③持続可能な都市のかたちについては、常に議論をしないとイケない。

④地域・地区スケールの取り組みが都市や社会を変える。

⑤みんなが共感する地域の将来像を描き、それをみんなで実現する。

（地区スケールの実験を活かし、インターフェイスを作ることが大事）

という5つのポイントが示された。

■ 質疑応答（抜粋）

質問①

歩いていける複合型コミュニティづくりをしている。地区スケールで考えた場合地域住民が参加する仕組みをどのようにしたらよいか。ファシリティーや、組織の作り方はどのようにしたらよいか？

回答：

単位づくりは難しい。拠点をつくれていくのであればサービス圏域で一つのまとまりをつくる。拠点をつくるために自治体でまとめるのが合理的。
住宅地は大手のデベロッパーがつくっているのが多い。
また、拠点を運営するのに企業の参入が多いので物事が進む場合がある。
一つの例として、自動運転のサービスがある。計画的に基盤のいいところは自動運転は入りやすい。また、移動販売はニーズが増えている。その時の広場を作るのが大切である。暫定的に時間限定で商店街ができるようなスペースもあればいいか考える。

質問②

現在勤めている市は、第一種の低層住宅が6割を占める。本日の講演の築年数ごとのビル建て替えのマップをみて、空き家のマップづくりをせねばいけないと感じた。空き家を市が買い上げたり、私有物から公共財に若い人にリリースして、世代の循環を考えたらどうかと思っているが都市計画の問題がかかっており、低層住宅の線引きを変えるのは難しい。
このような場合の都市計画上のやり方はどのようにしたらよいか？

回答：

日本の用途規制は、その中でも集合住宅にした方がいいが若い人たちがそれを望んでいるかわからない。戸建て風に住めるけど、壁共有するようなハウスは、使いがってがいいと感じている。中層のマンションを作るより、敷地を細分化して建物と建物の間を無くすなどして郊外の良さが享受できるようにしてはどうか。
空き家対策は エリアマネジメント会社が担うのがいいのではないかな。住宅の管理をする主体が開いた土地をプールしてすぐに埋めようと思わず、ある程度できたところで土地をまとめた方がいい。土地交換をして、空き地の交換をして、オープンスペースをつくる手もある。

質問③

都市計画で広場を作ったり、土地を買い上げて、整備をしたのに、それをうまく使えていない。市民が街を楽しめていないのが課題。都市計画で制限をかける時から使う人たちのことを考えないといけないのかと反省する。どのようにしたらよいか？

回答：

一例として、四日市のバスタ事業というのがある。（道路の再整備計画づくり）市民ワークショップを積極的に開催したり、バス事業者、タクシー事業者など関係者が集まって、枠は決め、その後、ある時点になったら、模型をつくり、その前話をしながらプロセスを作っていた。工事中も現場にスタジオを作り、工事の進捗

を共有し、なるべく空間設計はシンプルにして、住民の皆さんがある程度、自分で
つくれるようにするのがよいと思う。あまり作り込みすぎない方がよい。
また、いろいろな意見は社会実験に使うのもよいのではないか。

以上